学 振 事 第 １ ６ 号
平成１４年６月７日

各 補 助 事 業 者　殿

日本学術振興会会長
吉　川　弘　之

平成１４年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）
学術図書の取扱いについて（通知）

平成１４年６月７日付け学振事第１５号「平成１４年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）学術図書交付決定通知書」において、交付の決定を行いました。

つきましては、上記交付決定通知書に記載の補助条件及び下記事項を遵守し、補助事業の遂行に努められるようお願いします。

なお、下記「６　補助金の支出」に記載の**銀行振込依頼書（様式５）**を作成し、**平成１４年７月５日（金）〔期限厳守〕**までに日本学術振興会研究事業部研究事業課成果公開・普及係あて提出願います。

記

１　補助対象経費

補助対象となる経費は、直接出版費（組版代、製版代、刷版代、印刷代、用紙代及び製本代）及び翻訳・校閲経費とし、これ以外の経費は補助の対象とはなりませんので御留意願います。

２　発行年月日

刊行物の発行年月日は、平成１５年２月２８日まででなければなりません。

３　補助金交付の表示

刊行物には、日本学術振興会平成１４年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の交付を受けた旨を序文、後記その他適当な箇所に表示してください。

なお、英文で表示する場合は、次の用語を使用してください。

日本学術振興会：Japan Society forthePromotionof Science（ＪＳＰＳ）
科学研究費補助金：Grant-in-Aid for Scientific Research
研究成果公開促進費：Grant-in-Aid forPublication of Scientific Research Results

4　刊行計画又は翻訳・校閲計画の把握

補助事業者（申請者）は、刊行計画又は翻訳・校閲計画、及び計画の進行状況を常に把握しておかなければなりません。

なお、刊行計画又は翻訳・校閲計画が、交付決定通知書記載の「軽微な変更」の範囲を超えて変更となる場合には、あらかじめ事業計画変更承認申請書（様式２）を提出し、日本学術振興会の承認を受ける必要があります。承認を受けていない刊行計画又は翻訳・校閲計画の変更については、**交付の決定を取り消す**こともありますので、御留意願います。

5　申請代表者の交替

申請代表者に交替がある場合は、速やかに申請代表者交替願（様式６）を提出し、交替承認を受けて補助事業を実施してください。

6　住所等の変更

申請者自宅住所、郵便物送付先、連絡・照会先に変更がある場合は、速やかに住所等変更届（様式７）により報告してください。

7　書類の作成

実績報告書（様式１）、状況報告書（様式４）、事業計画変更承認申請書（様式２）等は、補助事業者（申請者）が事実をよく確認し、責任を持って作成しなければなりません。

8　補助金の支出

補助金は、額の確定後に**精算払い**で、銀行振込により支出いたします。

なお、事前に振込口座の登録を行う必要がありますので、別紙「銀行振込依頼書作成・記入要領」に基づき、**銀行振込依頼書（様式５）**を作成し、**平成１４年７月５日（金）**までに日本学術振興会研究事業部研究事業課成果公開・普及係あて提出願います。

9　補助金の額の確定

実績報告書（様式１）の提出があった場合には、その報告に係る補助事業の成果が交付決定の内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうか調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、その旨を通知します。

10　関係書類の保存

次の書類は、補助事業者が責任をもって**年度終了後５年間**整理保存してください。

(1) 日本学術振興会に提出した書類等の控

①　計画調書及び見積書並びに申請カード

②　交付申請書及び見積書

③　銀行振込依頼書

④　状況報告書

⑤　実績報告書及び刊行物又は翻訳・校閲済み原稿一式

⑥　事業計画変更承認申請書（事業計画の変更があった場合）
⑦　申請代表者交替願（申請代表者の交替があった場合）

(2) 日本学術振興会から送付された書類

①　交付内定通知書
②　交付決定通知書
③　額の確定通知書
④　事業計画変更承認通知書（事業計画の変更があった場合）
⑤　申請代表者交替承認通知書（申請代表者の交替があった場合）

(3) 補助金の収支に関する書類等

①　補助金の収支を記載した帳簿
②　出版社又は印刷所等から補助事業者に提出された直接出版費等の実績書類（請求書等）
③　補助金の支払いに対する出版社又は印刷所等の領収書
④　補助事業者以外の著作権者全員の委任状

11　その他

各報告書の提出期限を遵守できない等**補助条件に違反した場合は、交付の決定を取り消す**こともあります。このような場合には、次年度以降に研究成果公開促進費を申請しても、交付しないことがありますので御留意願います。

12　関係書類の提出方法

実績報告書等関係書類を提出する場合は、封筒の表に「科学研究費補助金（研究成果公開促進費）○○○○書（提出書類の名称）在中」と朱書きしてください。

13　書類の提出先及び連絡先

日本学術振興会 研究事業部 研究事業課 成果公開・普及係
〒１０２－８４７１　東京都千代田区一番町６番地
TEL　０３－３２６３－４９２６、４９２７、４９２０
FAX　０３－３２６３－９００５